## 令和4年度事業報告案及び令和5年度事業計画案

※令和4年度及び令和5年度の予算はありません。

7	宮城県住生活基本計画			議事 1			議事2		
P G	施策	主な取組	部会	No	令和 4 年度 事業報告案	No	令和 5 年度 事業計画案		
住	共通			1	■現状・課題把握アンケートの実施 ・取組の優先順位の整理 ・居住支援 (入居前・後) に関する課題等 など ■部会の開催 (1回) ・事業計画、進め方確認、事業実施	1	■部会の開催(2回程度) ・事業計画、進め方確認、事業実施 ・令和5年度事業まとめ、令和6年度事業計画		
	居住支援 及び 体制の充実	住宅確保要 配慮者への 居住支援 及び 体制の充実	セーフティネ	2	■居住支援法人連絡会を設置 (宮城版居住支援事業) ・連絡会を4回開催 ・法人間の情報共有、意見交換	2	■【継続】居住支援法人連絡会の定期的な開催支援 (宮城版居住支援事業) ・連絡会を4回開催予定 ・法人間の情報共有、意見交換		
まい確保PG				3	■要配慮者の入居に向けたマッチング支援 (宮城版居住支援事業) ・居住支援法人ネットワークを活用した相談窓口設置(試行) ・居住支援法人11団体参加。相談件数56件、うち成約2件	3	■【継続】要配慮者の円滑な入居に向けた居住支援 (宮城版居住支援事業) ・令和4年度相談窓口試行を踏まえ、居住支援法人ネットワーク を生かした自主的なマッチング支援の検討及び実施		
5 〔重点1〕			ヤット部会	4	■SN制度や居住支援法人の普及啓発 (宮城版居住支援事業) ・SN制度普及のチラシの作成 ・居住支援法人を紹介するパンフレットの作成	4	■【継続】SN制度や居住支援法人の普及啓発 (宮城版居住支援事業) ・チラシ、パンフレットを活用し、説明会等を通じた市町村及び 関係団体への制度普及		
		地域における居住支援構築への支援		5	■ <u>市町村居住支援協議会等の設立支援</u> (宮城版居住支援事業) ・市町村の住宅部局や福祉部局等を交えた勉強会、セミナーを計3回開催	5	開催		
	民間賃貸住宅の 活用を含めた 公的賃貸住宅の 適切なマネジメ ント	セーフティネット登録住宅の登録促進 (地域の実情に応じた需給バランスの確保)		6	■SN登録住宅の普及の検討 ・普及に向けた課題等の情報共有	6	■ <u>【継続】SN住宅登録の普及への取組</u> ・登録促進に向けた検討 ・低廉な家賃の民間賃貸住宅等の情報収集		
空き家	共通			1	■現状・課題把握アンケートの実施 ・取組の優先順位の整理 ■部会の開催(2回) ・事業計画、進め方確認、事業実施 ・専門家団体からの講話、国からの情報提供 など	1	■部会の開催(2回程度) ・事業計画、進め方確認、事業実施 ・令和5年度事業まとめ、令和6年度事業計画		
の利活用・	市町村と 地域の専門 家の連携 促進	空き家等対策推進の基盤づくり	空き家等対策部の	2	■ <u>市町村の空家等対策計画策定支援</u> ・空家等対策計画のひな形(令和3年度県策定)を説明 ・「宮城県特定空家等の判断基準」を策定(部会員に照会)	2	■【新規】「(仮称)みやぎ空き家対策・予防ガイドブック」の 作成及び普及啓発 ・空き家所有者や高齢者を対象としたガイドブックを作成し、 本ガイドブックを活用した普及啓発を行う。		
抑制推進P		住宅 リフォーム の促進と 持続可能な 住生活産業		3	<ul><li>■専門家団体による市町村向け勉強会と連携構築支援</li><li>・宮城県司法書士会、宮城県宅地建物取引業協会と全国古民家再生協会から、市町村との連携について講話</li><li>・国土交通省から国の空き家施策の情報提供</li></ul>	3	■【継続】専門家団体による市町村向け勉強会と連携構築支援 ・市町村と専門家団体の要望を聞きつつ、団体の取組を紹介 ・国土交通省から国の空き家施策や空家法改正の情報提供		
· G 〔重点3〕		管理不全	会	4	<ul><li>■空き家バンクの普及に向けた取組</li><li>・宮城県宅地建物取引業協会から空き家バンクに係る連携協定</li><li>について講話</li></ul>	4	■【新規】空き家等対策の住教育セミナー等の開催 ・空き家所有者や高齢者を対象に意識啓発を実施。 ・10月の住生活月間に合わせ県講堂で開催 ・参加者は150人程度を予定 ・講師は、部会会員又は外部でセミナーを実施経験のある団体等 を想定		
		<b>抓</b> 理促進							

Ē	宮城県住生活基本計画			議事 1			議事 2		
P G	施策	主な取組	部会	No	令和4年度 事業報告案	No	令和 5 年度 事業計画案		
住まい・まちづ	共通			1	■現状・課題把握アンケートの実施 [住教育] ・住教育の優先順位の確認(1空き家対策、2防災関係 等) ・有効な普及啓発(HP、セミナー、SNSなど)の検討 [相談体制] ・平時、災害時の各団体の相談窓口の整理 ・相談受付時に解決できない場合の対応(他団体への繋ぎ方) ・相談体制の構築(在り方)  ■部会の開催(1回) ・事業計画、進め方確認、事業実施  ■検討会の開催(各1回) ・住教育、相談体制		■部会の開催(2回程度) ・事業計画、進め方確認、事業実施 ・令和5年度事業まとめ、令和6年度事業計画 ■検討会の開催(各2回程度) ・住教育及び相談体制の検討 ・住教育及び相談体制検討の取りまとめ		
くりへの意識啓発	居住環境へ	多様な主体 が連携し、 社会ニーズ 等を踏まえ た住教育	住まいづくり部会		<ul><li>■住教育</li><li>・住教育の普及啓発方法の検討</li><li>・優先順位が高かった空き家対策は、空き家等対策部会で検討</li></ul>	2	■【新】宮城県と共催した住教育セミナー企画・開催 ・住生活月間に合わせた住教育セミナーを企画・開催 ・令和5年度は主に空家等対策について実施 ・令和6年度セミナー内容を検討 ※各部会と共同で検討  ■住教育コンテンツ検討・作成・普及啓発 ・優先順位に基づきコンテンツの検討・作成 ・出前講座やセミナー等で活用		
P G 〔重点4〕	災害リスク を踏まえた 住まい・ まちづく を 音 と 登 発 発 発 き で き り の き き ろ で き ろ で う の き ろ り の も う の も う の も う の も の も ろ の も の も の も の も の も の も の も の	東日本大震災等の教訓を生かした防災や耐震対策などの住教育		3	■住教育(住まいの防災関係) (検討会) ・国、東北各県、市町村等の取組の情報共有 ・住教育(防災関係) コンテンツ案のアイディアだし [内容] 災害への備えから被災した際の住まいの再建までの必要な情報をまとめる(「東京仮住まい」を参考)	3	■【継続】住教育(住まいの防災関係) (検討会) ・住教育(防災関係) コンテンツ案内容検討、作成 ・普及啓発の方法の検討		
		災害時等の 支援体制の 充実		4	■相談体制等の充実に向けた取組(検討会) ・県内の相談窓口の情報共有 ・仙台市の相談窓口の取組情報共有 ・「みやぎ住まい困りごと相談案」アイディアだし 〔内容〕 困っている方々を適切にサポートできるよう相談窓口や付随する情報を官民連携し整理 し、HPなどで情報提供する。また、窓口職員の知識の向上を図る	4	■【継続】相談体制等の充実に向けた取組(検討会) ・「みやぎ住まい困りごと相談案」の各カテゴリごと内容検討、 作成。 ・作成後、相談窓口担当への勉強会の内容検討		
若年	共通			1	■現状・課題把握アンケートの実施 ・各団体の子育て世帯への取組まとめ ・子育て世帯向けへの必要又は重要な取組 など	_	_		
・子育て	若年・子育 て世帯向け 住まいの 支援の充実			2	■【再掲】SN制度や居住支援法人の普及啓発〔SN部会〕 ・リーフレット、パンフレットの作成・配布	1	■【再掲】SN制度や居住支援法人の普及啓発〔SN部会〕 ・リーフレット等を活用し、説明会等を通じた市町村及び関係 団体への制度普及		
住まい		移住・定住 希望者に 向けた入居 支援	各部会#		■【再掲】SN登録住宅の普及の検討〔SN部会〕 ・普及に向けた課題等の情報共有		■【再掲】SN住宅登録の普及への取組 ・登録促進に向けた検討 ・低廉な家賃の民間賃貸住宅等の情報収集		
重点	子育て しやすい 住まい・ 居住環境の 整備	住み替えを支 援する仕組み の検討	· 共 · 通	4	■各種支援制度一覧作成・周知〔空き家等対策部会〕 ・県で取りまとめている国・県・市町村の補助事業等を会員間で 共有、県HPで公開	3	■【継続】各種支援制度一覧更新・周知〔空き家等対策部会〕 ・県で取りまとめている国・県・市町村の補助事業等を会員間で 共有、県HPで公開		
		子育てしやす い住まい等の 普及啓発 公営住宅等の 空き住戸の活 用検討		5	■子育て世帯向けの取組の情報共有 ・会員の子育て世帯向けの取組の情報共有〔各部会〕		■【新規】子育て世帯 (20~30代)等へ住教育 [住まいづくり部会] ・国の住教育コンテンツの活用検討 ・子育て世帯のニーズの把握		